

Gender Diversity in Japan Report 2024

2024 年 12 月

概要

MSCI 日本株女性活躍指数（WIN）の構成銘柄は、性別多様性スコアを基準として選定されている。性別多様性スコアは、5 つの**性別多様性パフォーマンス指標**と 2 つの**性別多様性の実践に関する指標**で算出される¹。

Exhibit 1: 性別多様性指標の概要

性別多様性パフォーマンス指標		性別多様性の実践に関する指標
人材獲得	新規採用者に占める女性の割合	従業員多様性方針および経営陣による監督 従業員の多様性向上を目的としたプログラムの有無
	従業員に占める女性の割合	
定着	女性従業員と男性従業員の平均勤続年数の差	
昇進	管理職に占める女性の割合	
	取締役占到める女性の割合	

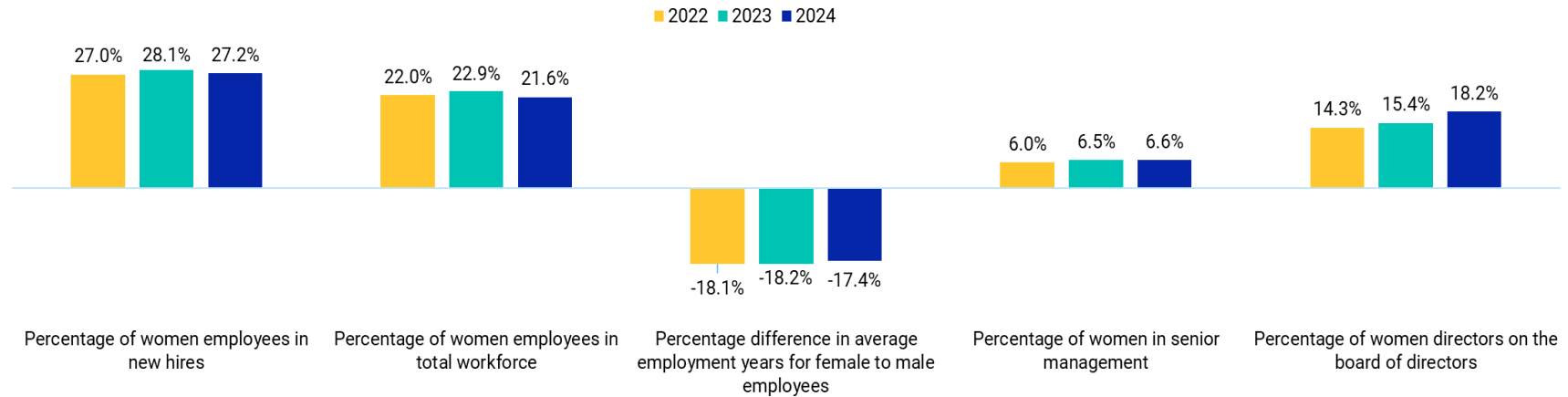
Source: MSCI ESG Research LLC, as of November 1, 2024.

- MSCI ジャパン Investable Market Index (IMI) トップ 700 指数²の構成銘柄において、2022 年から 2024 年にかけて**昇進に関する 2 つの指標の中央値は上昇傾向**にあったが、2024 年の人材獲得に関する指標は 2023 年から低下した（Exhibit 2）。人材獲得に関する指標の改善度の低下または欠如は、今後、昇進段階における傾向に影響を与える可能性がある。また、2024 年のパフォーマンス指標の開示率は、取締役占到める女性の割合を除き、2023 年から低下した（詳細は 5 ページ参照）。
- MSCI ジャパン IMI トップ 700 指数の構成銘柄のうち、性別多様性スコアと性別多様性指標スコアで上位半分の企業は、MSCI ジャパン IMI トップ 700 指数の構成銘柄をアウトパフォームした（詳細は 8 ページ参照）。

¹ スコアリングメソッドロジーの詳細は以下ご参照：“MSCI Workforce Gender Diversity Data Methodology.” 2023. MSCI ESG Research.

² 本指数は MSCI 日本株女性活躍指数（WIN）の親指数で、MSCI ジャパン IMI のトップ 700 の銘柄で構成されている。MSCI ジャパン IMI の構成銘柄を浮動株調整後時価総額で降順にランク付けし、トップ 700 銘柄を選択したものが MSCI ジャパン IMI トップ 700 指数である。

Exhibit 2: 性別多様性指標の中央値 (2022 年～2024 年)

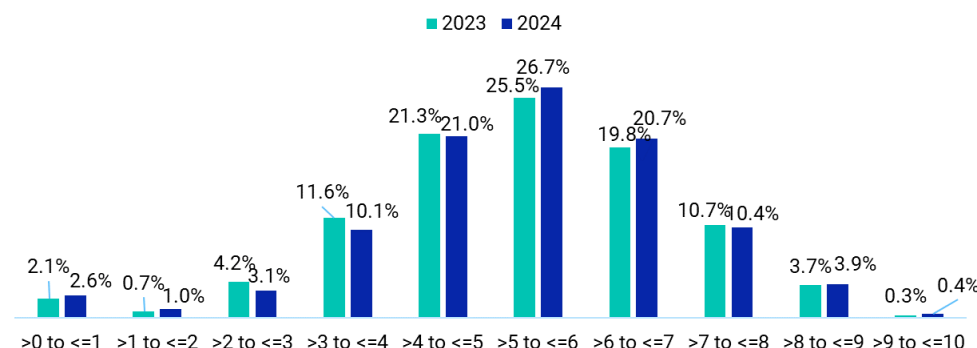


Source: MSCI ESG Research LLC, as of November 1, 2024. 注：女性取締役の中央値は、女性取締役がいない企業を除外して算出されている。特段の記載がない限り、本報告書は各年の 11 月 1 日時点における MSCI ジャパン IMI トップ 700 指数の構成銘柄に関する性別多様性スコアおよび基礎となる性別多様性データに基づいている。

性別多様性スコアの概要

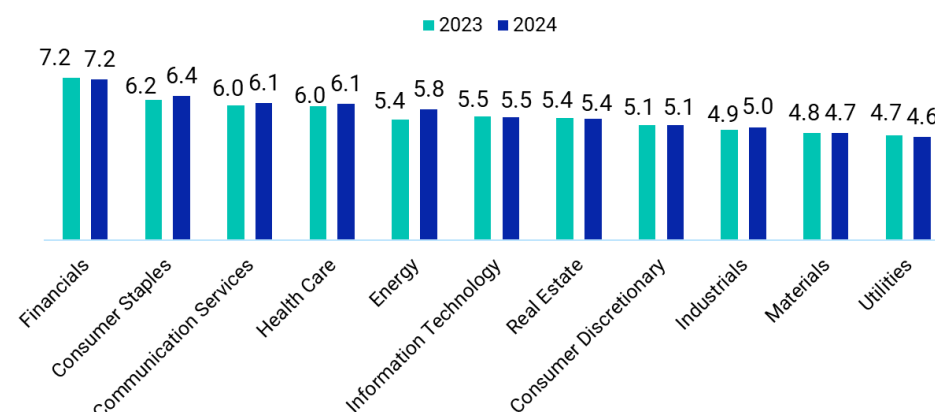
MSCI ジャパン IMI トップ 700 指数の構成銘柄の 2024 年の性別多様性スコア分布は 2023 年と大きく変わらず、50%超が最大スコア 10 のうち 4~7 のスコアに該当し、最も多くの企業が 5~6 のスコアとなった (Exhibit 3)。世界産業分類基準 (GICS®)³のセクターでは、金融 (Financials) と生活必需品 (Consumer Staples) セクターにおいて中央値が比較的高く (Exhibit 4)、性別多様性スコア上位 10 社のうち半数がこの 2 セクターに属していた (Exhibit 5)。

Exhibit 3: 性別多様性スコアの分布 (2023 年~2024 年)



Source: MSCI ESG Research, as of November 1, 2024.

Exhibit 4: GICS セクター別の性別多様性スコアの中央値 (2023 年~2024 年)



Source: MSCI ESG Research, as of November 1, 2024. 注: 各セクターの中央値は、性別多様性スコア 0 の企業を除外して算出されている。

³ GICS is the global industry classification standard jointly developed by MSCI and S&P Global Market Intelligence.

Exhibit 5: GICS セクター別の性別多様性スコアの上位 10 社 (2024 年)

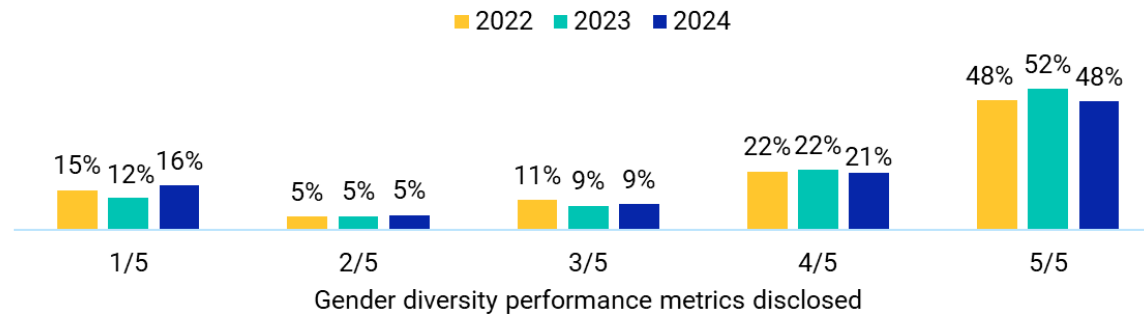
Rank	Company	GICS Sector	Gender Diversity Score	Women in new hires (%)	Women in total workforce (%)	Difference in employment years (%)	Women in senior management (%)	Women on board (%)
1	Shiseido	Consumer Staples	9.3	66.6%	80.6%	11.4%	38.0%	45.5%
2	Takashimaya	Consumer Discretionary	9.1	68.0%	69.8%	11.9%	29.0%	25.0%
3	Recruit	Industrials	9.1	41.0%	47.0%	16.0%	30.4%	37.5%
3	Wacoal	Consumer Discretionary	8.9	76.6%	91.0%		29.3%	25.0%
3	Aeon	Consumer Staples	8.7	52.0%	44.5%		26.4%	33.3%
6	MonotaRO	Industrials	8.7		62.9%	22.7%	16.3%	37.5%
6	Tokio Marine	Financials	8.7	60.1%	51.2%	-2.3%	30.3%	20.0%
7	MS&AD	Financials	8.7	52.3%	54.2%	-10.0%	19.5%	27.3%
7	AIN	Consumer Staples	8.5	83.6%	77.0%	-21.4%	35.9%	33.3%
10	Persol	Industrials	8.5	52.8%	45.8%	-9.6%	24.6%	22.2%

Source: MSCI ESG Research, as of November 1, 2024. 注：各企業で開示されている全パフォーマンス指標のスコア平均が性別多様性中間パフォーマンススコアとなる。開示がないものは性別多様性中間パフォーマンススコアからディスクロージャー割引で減点され、パフォーマンススコアに反映される。ディスクロージャー割引は企業が開示する性別多様性パフォーマンス指標の数に応じて決まる。スコアリングメソドロジーの詳細は以下ご参照：“MSCI Workforce Gender Diversity Data Methodology.” 2023. MSCI ESG Research.

性別多様性指標の開示

2024 年 11 月時点の MSCI ジャパン IMI トップ 700 指数の構成銘柄において、2024 年に 5 つのパフォーマンス指標のうち 4 つあるいはそれ以上を開示している企業の割合は、2023 年から減少した（Exhibit 6）。各指標の開示率も女性取締役比率を除き概ね減少傾向にあった（Exhibit 7）。減少傾向の背景は明らかではないが、ポジティブな数値のみを選択的に開示している企業が存在する可能性がある。

Exhibit 6: 開示している性別多様性指標の数ごとの企業の割合（2022 年～2024 年）



Source: MSCI ESG Research, as of November 1, 2024.

Exhibit 7: 企業が開示している性別多様性指標の割合（2023 年～2024 年）



Source: MSCI ESG Research, as of November 1, 2024.

パフォーマンス指標間の相関

相関の強さは性別多様性パフォーマンス指標スコア間で異なる⁴。新規採用者に占める女性の割合に基づくスコアと、従業員に占める女性の割合に基づくスコアおよび管理職に占める女性の割合に基づくスコアの間には比較的強い正の相関がみられた。勤続年数の差に基づくスコアと取締役会に占める女性の割合に基づくスコアは、その他の性別多様性パフォーマンス指標スコアとの間に強い相関は見られなかった（Exhibit 8）。

Exhibit 8: パフォーマンス指標間の相関

	Score: Percentage of women employees among new hires	Score: Percentage of women employees in total workforce	Score: Percentage difference in average employment years for female and male employees	Score: Percentage of women in senior management	Score: Percentage of women directors on the board of directors
Score: Percentage of women employees among new hires		0.77	-0.11	0.61	0.15
Score: Percentage of women employees in total workforce	0.77		0.06	0.75	0.20
Score: Percentage difference in average employment years for female and male employees	-0.11	0.06		0.12	0.03
Score: Percentage of women in senior management	0.61	0.75	0.12		0.21
Score: Percentage of women directors on the board of directors	0.15	0.20	0.03	0.21	

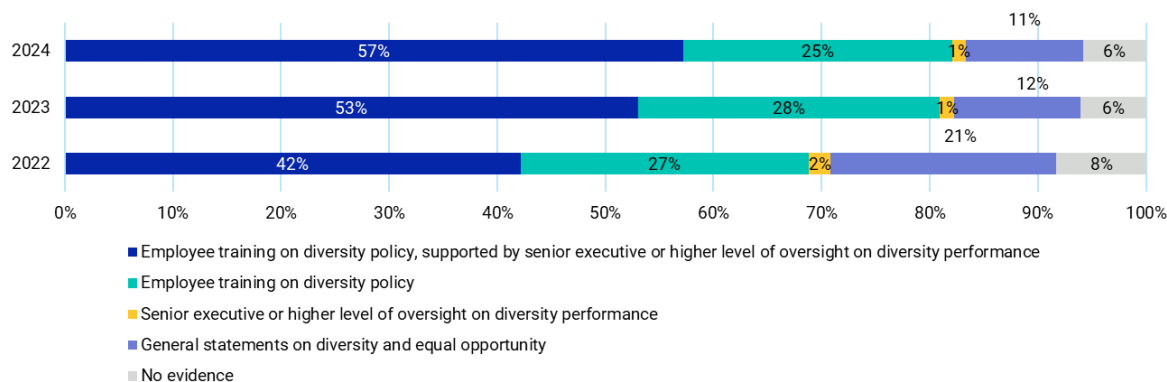
Source: MSCI ESG Research, as of November 1, 2024.

⁴ 5つの各性別多様性パフォーマンス指標スコアについて、上述のパフォーマンス指標を使い、そのパーセンタイルランクを算出する（0-100）。0から10のスコアは各十分位数に付与され、1は第1十分位数、10はトップの十分位数に付与される。これらのスコアの単純平均が性別多様性中間パフォーマンススコアとなる。スコアリングメソッドの詳細は以下ご参照：“MSCI Workforce Gender Diversity Data Methodology.” 2023. MSCI ESG Research.

性別多様性推進に向けた実践の改善

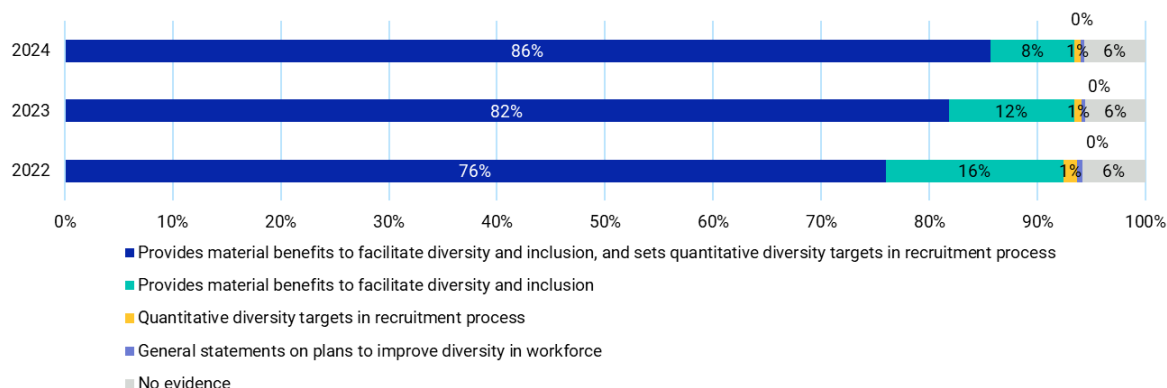
パフォーマンス指標は従業員の性別多様性に関する企業の進捗状況を測定する上で有用だが、従業員の多様性向上に関する企業の取り組みや意図を精査することで、企業が改善に向けてどのように取り組んでいるのかを評価することができる。性別多様性スコアの決定にあたっては、パフォーマンス指標に加えて実践に関する 2 つの指標（従業員多様性方針および経営陣による監督、従業員の多様性向上を目的としたプログラムの有無）についても評価しており、過去 3 年間でこの 2 つの指標両方について改善が見られた（Exhibit 9 および 10）。

Exhibit 9: 従業員多様性方針および経営陣による監督（2022 年～2024 年）



Source: MSCI ESG Research, as of November 1, 2024.

Exhibit 10: 従業員の多様性向上を目的としたプログラム（2022 年～2024 年）



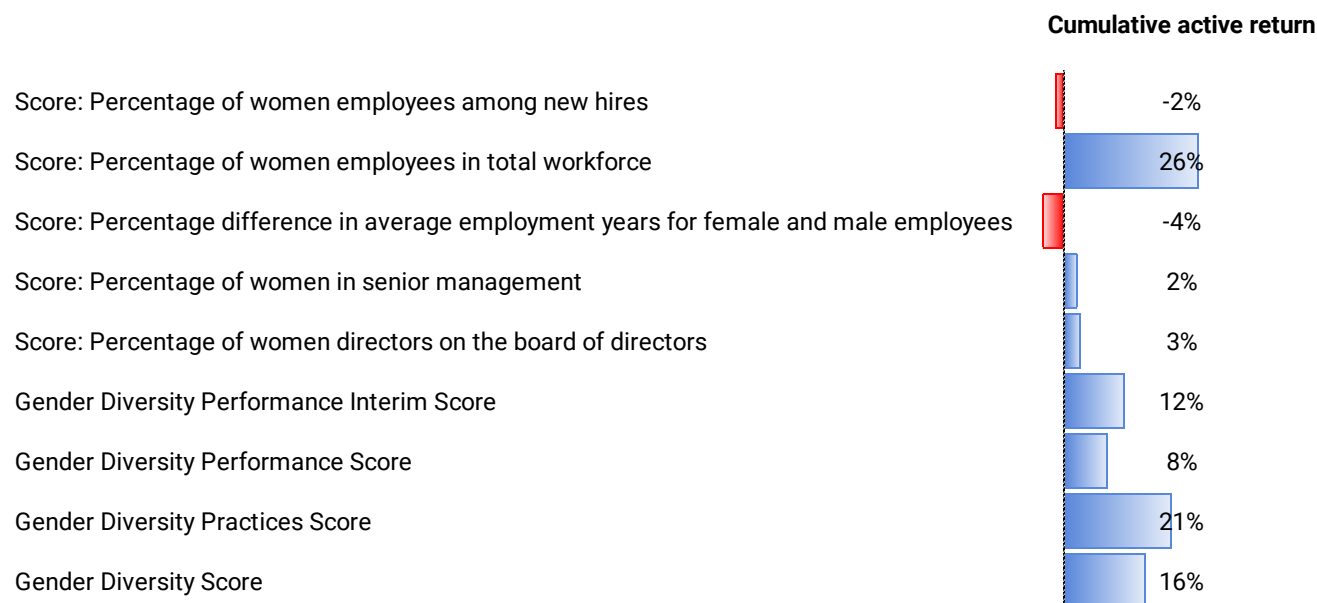
Source: MSCI ESG Research, as of November 1, 2024.

- 従業員多様性方針および経営陣による監督のもとで、1) 多様性方針に関する従業員研修と、2) 多様性パフォーマンスに関する役員レベル以上の監督、の双方があった企業の割合は過去3年間で増加した：**2022年は42%に対して2024年は57%**（Exhibit 9）。いずれかの取り組みがあった企業の割合を比べると、多様性パフォーマンスに関する役員レベル以上の監督は、多様性方針に関する従業員研修よりも実施が困難と見られる（**2024年は25%対1%**）。
- 約80%の企業**が過去3年間の各年において1) 多様性促進と受容推進に重要な支援の提供と、2) 採用プロセスにおける定量的な目標設定を行っていた（Exhibit 10）。多様性促進と受容推進に重要な支援の例は、これらが全てではないものの、法定を上回る有給の産休や育休などが含まれる。また同期間に**90%超の企業は少なくともこうした支援を提供していた**。

財務パフォーマンス分析

MSCI ジャパン IMI トップ 700 指数の構成銘柄のうち、性別多様性スコアと性別多様性指標スコアがそれぞれ上位半分の企業と MSCI ジャパン IMI トップ 700 指数の構成銘柄の株価パフォーマンスを比較した。性別多様性スコアが高かった（上位半分に入った）企業は、2019 年 7 月から 2024 年 6 月の間に累積で MSCI ジャパン IMI トップ 700 指数の構成銘柄を 16%アウトパフォームした。同スコアの基礎となる指標スコアでは、従業員に占める女性の割合に基づくスコアで上位半分の企業が MSCI ジャパン IMI トップ 700 指数の構成銘柄に対して累積で最も高いアクティブリターンを示し（26%）、実践スコア（21%）がそれに続いた（Exhibit 11）。

Exhibit 11: MSCI ジャパン IMI トップ 700 指数の構成銘柄で性別多様性スコアと性別多様性指標スコアに基づく上位半分の企業の MSCI ジャパン IMI トップ 700 指数に対するアクティブリターン



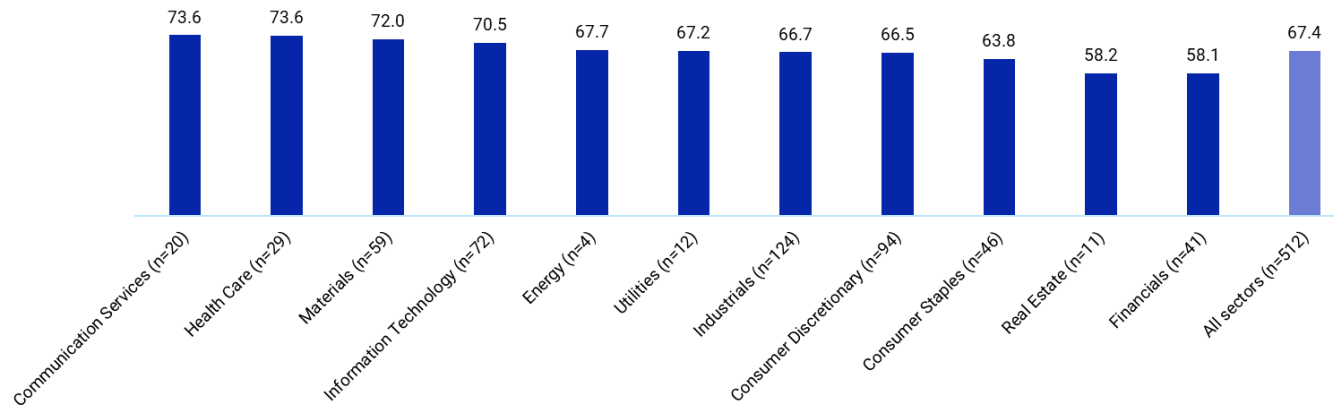
注：この分析は 2019 年 7 月 31 日から 2024 年 6 月 28 日の期間を対象とし、上位半分の企業グループは毎月セクター調整されたスコア（GICS セクターごとに z スコアで算出）に基づき組成。各月末時点での性別多様性スコアおよび基礎となる指標スコアを使用し、次月のパフォーマンス（日本円でのリターン）を上位半分の企業について算出した。各スコアの上位半分の企業のウェイトは、企業ごとのスコアを該当するセクターの最大スコアで割り、その値を当該企業の MSCI ジャパン IMI トップ 700 指数でのウェイトに乘じ、合計 100%となるようにリバランスした。Source: MSCI ESG Research, as of end of June, 2024.

法規制の進展：男女の賃金の差異とテレワークシステム

2022 年 7 月の「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」の改正では、301 人以上を雇用する事業主に次の事業年度の開始後 3 か月以内に男女の賃金の差異を開示することを求めており、男女の賃金の差異の開示が必須となった⁵。また 2024 年 5 月の「育児・介護休業法」の改正では、柔軟な働き方を実現するための措置の拡充を求めており、2025 年 4 月 1 日から、3 歳未満の子を養育する労働者または要介護状態の対象家族を介護する労働者がテレワークを選択できるように措置を講ずることが事業主に努力義務化された⁶。現在、男女の賃金の差異、またテレワーク導入のいずれも性別多様性スコアの算出において考慮されていないが、政府のこうした動きを受けて、MSCI ジャパン IMI トップ 700 指数の構成銘柄について、男女の賃金の差異データと在宅勤務（テレワーク）の導入状況を調べた⁷。

正規労働者および非正規労働者を含む全従業員について、男女の賃金の差異の平均は約 67% となっており、これは平均で男性が 1 ドル稼ぐのに対して女性は 67 セント稼いでいるということ意味する（Exhibit 12）。いくつかのセクターで男女の賃金の差異と性別多様性スコアの間に違いが見られた：金融（Financials）セクターは全セクターの中で男女の賃金の差異が最も大きかったが性別多様性スコアは最も高いスコアを示しており、一方で素材（Materials）セクターはその他のセクターに比べて男女の賃金の差異が比較的小さかったが性別多様性スコアは比較的低かった（Exhibit 4 および 12）。

Exhibit 12: 全従業員の男女の賃金の差異のセクターごとの平均



注：このチャートは MSCI ジャパン IMI トップ 700 指数の構成銘柄のうち、女性の活躍推進企業データベースに全従業員の男女の賃金の差異を載せていた 512 社を対象にしている。賃金の差異は男性の平均賃金と女性の平均賃金に基づいており、役職などに基づく調整は行われていない。Source: MSCI ESG Research. Ministry of Health, Labour and Welfare, "Database on Promotion of Women's Participation and Advancement in the Workplace," As of November 1, 2024.

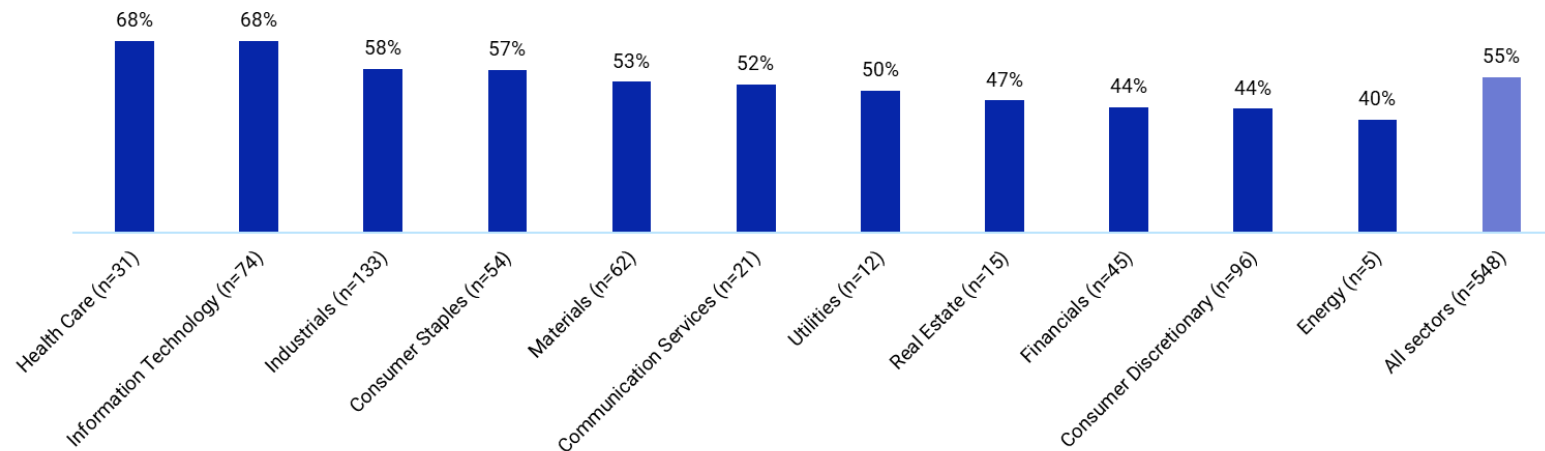
⁵ Ministry of Health, Labor and Welfare, [「女性活躍推進法特集ページ」](#) (the Act on Promotion of Women's Participation and Advancement in the Workplace) (accessed on November 13, 2024). The Act requires companies to report the ratio of female employees' pay to male employees' for three different job categories: i) all employees (ii and iii), ii) permanent and full time employees, and iii) part-time and temporary employees.

⁶ Ministry of Health, Labor and Welfare, [「育児・介護休業法について」](#) "The Act on Childcare Leave, Caregiver Leave, and Other Measures for the Welfare of Workers Caring for Children or Other Family Members (accessed on November 13, 2024).

⁷ We used data from Ministry of Health, Labour and Welfare, [「女性の活躍推進企業データベース | オープンデータ（企業公表データのダウンロード）」](#) (Database on Promotion of Women's Participation and Advancement in the Workplace)," as of November 1, 2024. We found that the database includes 548 companies out of the MSCI Japan IMI Top 700 Index constituents, and 512 companies submitted gender pay gap data for all employees.

国土交通省の調査⁸によると、およそ 60%の人々がテレワークは子育て、介護、病気、障がいなどで出勤が負担になる人が働き続けられるメリットがあると回答した。弊社の分析では 55%の企業が在宅勤務（テレワーク）を導入していた（Exhibit 13）。とりわけ、金融（Financials）セクターは全セクターで性別多様性スコアが最も高かったものの、在宅勤務（テレワーク）を導入している企業の割合は比較的低かった（Exhibit 4 および 13）。

Exhibit 13: 在宅勤務（テレワーク）を導入している企業のセクターごとの割合



注：上記チャートは MSCI ジャパン IMI トップ 700 指数の構成銘柄のうち、女性の活躍推進企業データベースに何らかのデータを載せていた 548 社を対象にしている。Source: MSCI ESG Research. Ministry of Health, Labour and Welfare, “Database on Promotion of Women’s Participation and Advancement in the Workplace,” As of November 1, 2024.

⁸ Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, “令和 5 年度テレワーク人口実態調査 – 調査結果（概要）（FY2023 Survey on the usage of telework),” March 2024.

CONTACT US

[msci.com/contact-us](https://www.msci.com/contact-us)

AMERICAS

United States	+ 1 888 588 4567 *
Canada	+ 1 416 687 6270
Brazil	+ 55 11 4040 7830
Mexico	+ 52 81 1253 4020

EUROPE, MIDDLE EAST & AFRICA

South Africa	+ 27 21 673 0103
Germany	+ 49 69 133 859 00
Switzerland	+ 41 22 817 9777
United Kingdom	+ 44 20 7618 2222
Italy	+ 39 02 5849 0415
France	+ 33 17 6769 810

ASIA PACIFIC

China	+ 86 21 61326611
Hong Kong	+ 852 2844 9333
India	+ 91 22 6784 9160
Malaysia	1800818185 *
South Korea	+ 82 70 4769 4231
Singapore	+ 65 67011177
Australia	+ 612 9033 9333
Taiwan	008 0112 7513 *
Thailand	0018 0015 6207 7181 *
Japan	+ 81 3 4579 0333

* toll-free

About MSCI

MSCI is a leading provider of critical decision support tools and services for the global investment community. With over 50 years of expertise in research, data and technology, we power better investment decisions by enabling clients to understand and analyze key drivers of risk and return and confidently build more effective portfolios. We create industry-leading research-enhanced solutions that clients use to gain insight into and improve transparency across the investment process.

About MSCI ESG Research Products and Services

MSCI ESG Research products and services are provided by MSCI ESG Research LLC, and are designed to provide in-depth research, ratings and analysis of environmental, social and governance-related business practices to companies worldwide. ESG ratings, data and analysis from MSCI ESG Research LLC. are also used in the construction of the MSCI ESG Indexes. MSCI ESG Research LLC is a Registered Investment Adviser under the Investment Advisers Act of 1940 and a subsidiary of MSCI Inc.

To learn more, please visit www.msci.com.

NOTICE AND DISCLAIMER

This document and all of the information contained in it, including without limitation all text, data, graphs, charts (collectively, the "Information") is the property of MSCI Inc. or its subsidiaries (collectively, "MSCI"), or MSCI's licensors, direct or indirect suppliers or any third party involved in making or compiling any information (collectively, with MSCI, the "Information Providers") and is provided for informational purposes only. The Information may not be modified, reverse-engineered, reproduced or redisseminated in whole or in part without prior written permission from MSCI. All rights in the Information are reserved by MSCI and/or its Information Providers.

The Information may not be used to create derivative works or to verify or correct other data or information. For example (but without limitation), the Information may not be used to create indexes, databases, risk models, analytics, software, or in connection with the issuing, offering, sponsoring, managing or marketing of any securities, portfolios, financial products or other investment vehicles utilizing or based on, linked to, tracking or otherwise derived from the Information or any other MSCI data, information, products or services.

The user of the Information assumes the entire risk of any use it may make or permit to be made of the Information. NONE OF THE INFORMATION PROVIDERS MAKES ANY EXPRESS OR IMPLIED WARRANTIES OR REPRESENTATIONS WITH RESPECT TO THE INFORMATION (OR THE RESULTS TO BE OBTAINED BY THE USE THEREOF), AND TO THE MAXIMUM EXTENT PERMITTED BY APPLICABLE LAW, EACH INFORMATION PROVIDER EXPRESSLY DISCLAIMS ALL IMPLIED WARRANTIES (INCLUDING, WITHOUT LIMITATION, ANY IMPLIED WARRANTIES OF ORIGINALITY, ACCURACY, TIMELINESS, NON-INFRINGEMENT, COMPLETENESS, MERCHANTABILITY AND FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE) WITH RESPECT TO ANY OF THE INFORMATION.

Without limiting any of the foregoing and to the maximum extent permitted by applicable law, in no event shall any Information Provider have any liability regarding any of the Information for any direct, indirect, special, punitive, consequential (including lost profits) or any other damages even if notified of the possibility of such damages. The foregoing shall not exclude or limit any liability that may not be applicable law be excluded or limited, including without limitation (as applicable), any liability for death or personal injury to the extent that such injury results from the negligence or willful default of itself, its servants, agents or sub-contractors.

Information containing any historical information, data or analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance, analysis, forecast or prediction. Past performance does not guarantee future results.

The Information may include "Signals," defined as quantitative attributes or the product of methods or formulas that describe or are derived from calculations using historical data. Neither these Signals nor any description of historical data are intended to provide investment advice or a recommendation to make (or refrain from making) any investment decision or asset allocation and should not be relied upon as such. Signals are inherently backward-looking because of their use of historical data, and they are not intended to predict the future. The relevance, correlations and accuracy of Signals frequently will change materially.

The Information should not be relied on and is not a substitute for the skill, judgment and experience of the user, its management, employees, advisors and/or clients when making investment and other business decisions. All Information is impersonal and not tailored to the needs of any person, entity or group of persons.

None of the Information constitutes an offer to sell (or a solicitation of an offer to buy), any security, financial product or other investment vehicle or any trading strategy.

It is not possible to invest directly in an index. Exposure to an asset class or trading strategy or other category represented by an index is only available through third party investable instruments (if any) based on that index. MSCI does not issue, sponsor, endorse, market, offer, review or otherwise express any opinion regarding any fund, ETF, derivative or other security, investment, financial product or trading strategy that is based on, linked to or seeks to provide an investment return related to the performance of any MSCI index (collectively, "Index Linked Investments"). MSCI makes no assurance that any Index Linked Investments will accurately track index performance or provide positive investment returns. MSCI Inc. is not an investment adviser or fiduciary and MSCI makes no representation regarding the advisability of investing in any Index Linked Investments.

Index returns do not represent the results of actual trading of investible assets/securities. MSCI maintains and calculates indexes, but does not manage actual assets. The calculation of indexes and index returns may deviate from the stated methodology. Index returns do not reflect payment of any sales charges or fees an investor may pay to purchase the securities underlying the index or Index Linked Investments. The imposition of these fees and charges would cause the performance of an Index Linked Investment to be different than the MSCI index performance.

The Information may contain back tested data. Back-tested performance is not actual performance, but is hypothetical. There are frequently material differences between back tested performance results and actual results subsequently achieved by any investment strategy.

Constituents of MSCI equity indexes are listed companies, which are included in or excluded from the indexes according to the application of the relevant index methodologies. Accordingly, constituents in MSCI equity indexes may include MSCI Inc., clients of MSCI or suppliers to MSCI. Inclusion of a security within an MSCI index is not a recommendation by MSCI to buy, sell, or hold such security, nor is it considered to be investment advice.

Data and information produced by various affiliates of MSCI Inc., including MSCI ESG Research LLC and Barra LLC, may be used in calculating certain MSCI indexes. More information can be found in the relevant index methodologies on www.msci.com.

MSCI receives compensation in connection with licensing its indexes to third parties. MSCI Inc.'s revenue includes fees based on assets in Index Linked Investments. Information can be found in MSCI Inc.'s company filings on the Investor Relations section of msci.com.

MSCI ESG Research LLC is a Registered Investment Adviser under the Investment Advisers Act of 1940 and a subsidiary of MSCI Inc. Neither MSCI nor any of its products or services recommends, endorses, approves or otherwise expresses any opinion regarding any issuer, securities, financial products or instruments or trading strategies and MSCI's products or services are not a recommendation to make (or refrain from making) any kind of investment decision and may not be relied on as such, provided that applicable products or services from MSCI ESG Research may constitute investment advice. MSCI ESG Research materials, including materials utilized in any MSCI ESG Indexes or other products, have not been submitted to, nor received approval from, the United States Securities and Exchange Commission or any other regulatory body. MSCI ESG and climate ratings, research and data are produced by MSCI ESG Research LLC, a subsidiary of MSCI Inc. MSCI ESG Indexes, Analytics and Real Estate are products of MSCI Inc. that utilize information from MSCI ESG Research LLC. MSCI Indexes are administered by MSCI Limited (UK) and MSCI Deutschland GmbH.

Please note that the issuers mentioned in MSCI ESG Research materials sometimes have commercial relationships with MSCI ESG Research and/or MSCI Inc. (collectively, "MSCI") and that these relationships create potential conflicts of interest. In some cases, the issuers or their affiliates purchase research or other products or services from one or more MSCI affiliates. In other cases, MSCI ESG Research rates financial products such as mutual funds or ETFs that are managed by MSCI's clients or their affiliates, or are based on MSCI Inc. Indexes. In addition, constituents in MSCI Inc. equity indexes include companies that subscribe to MSCI products or services. In some cases, MSCI clients pay fees based in whole or part on the assets they manage. MSCI ESG Research has taken a number of steps to mitigate potential conflicts of interest and safeguard the integrity and independence of its research and ratings. More information about these conflict mitigation measures is available in our Form ADV, available at <https://adviserinfo.sec.gov/firm/summary/169222>.

Any use of or access to products, services or information of MSCI requires a license from MSCI. MSCI, Barra, RiskMetrics, IPD and other MSCI brands and product names are the trademarks, service marks, or registered trademarks of MSCI or its subsidiaries in the United States and other jurisdictions. The Global Industry Classification Standard (GICS) was developed by and is the exclusive property of MSCI and S&P Global Market Intelligence. "Global Industry Classification Standard (GICS)" is a service mark of MSCI and S&P Global Market Intelligence.

MIFID2/MIFIR notice: MSCI ESG Research LLC does not distribute or act as an intermediary for financial instruments or structured deposits, nor does it deal on its own account, provide execution services for others or manage client accounts.

No MSCI ESG Research product or service supports, promotes or is intended to support or promote any such activity. MSCI ESG Research is an independent provider of ESG data.

Privacy notice: For information about how MSCI collects and uses personal data, please refer to our Privacy Notice at <https://www.msci.com/privacy-pledge>.